

○令和5年の調整の実施状況(令和5年12月末現在)

1 取扱件数及び終結状況

区 分		1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
取 扱	前期からの繰越し	0	0	0	3	0
	新 規 申 請	0	1	3	0	4
	計	0	1	3	3	4
終 結 状 況	解 決	0	0	0	2	2
	取 下 げ	0	0	0	0	0
	打 切 り	0	1	0	1	2
	移 管	0	0	0	0	0
	計	0	1	0	3	4
翌 期 へ の 繰 越 し		0	0	3	0	0
解 決 率 (%)			0.0		66.7	50.0

※ 解決率=終結事件の解決件数÷{終結事件数-(取下件数+移管件数)}×100

※「合計」欄の「前期からの繰越し」、「翌期への繰越し」はそれぞれ、「前年からの繰越し件数」、「翌年への繰越し件数」に読み替える。

2 調整区分別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
あ っ せ ん	0	1	3	0	4
調 停	0	0	0	0	0
仲 裁	0	0	0	0	0
計	0	1	3	0	4

3 申請者別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
組 合 側 申 請	0	1	3	0	4
使 用 者 側 申 請	0	0	0	0	0
双 方 申 請	0	0	0	0	0
計	0	1	3	0	4

4 業種別申請件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0
製造業	0	0	1	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業	0	0	1	0	1
卸売業、小売業	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	1	0	0	1
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	1	0	1
教育、学習支援業	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0
サービス業	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0
計	0	1	3	0	4

5 申請における調整事項別件数

区 分	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	合 計
団 交 促 進	0	1	3	0	4
賃 金 増 額	0	0	0	0	0
年 末 ・ 夏 季 手 当	0	0	0	0	0
賃 金 体 系 改 訂	0	0	0	0	0
その他賃金に関する要求	0	0	1	0	1
経 営 ・ 人 事	0	0	0	0	0
解 雇	0	0	0	0	0
そ の 他 の 労 働 条 件	0	0	0	0	0
組 合 活 動 に 関 す る 要 求	0	0	0	0	0
協 約 及 び 契 約 の 履 行	0	0	0	0	0
非 組 合 員 の 範 囲	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	1	0	1
計	0	1	5	0	6

注) 1件の申請に複数の調整事項が含まれることもあり、必ずしも申請件数と一致しない。